

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 5 月 6 日現在

機関番号：12701

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2019

課題番号：18K12925

研究課題名(和文)都市空間の再編をめぐるセクター間協働に関する社会学的研究

研究課題名(英文) Sociological study on inter-sectoral collaboration on reorganization of urban space

研究代表者

三浦 倫平 (Miura, Rinpei)

横浜国立大学・大学院都市イノベーション研究院・准教授

研究者番号：10756836

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)： より良い公共空間の形成を目指して、官民協働の場が設定され先駆的な活動が展開されている世田谷区下北沢地域の事例(北沢PR戦略会議)について参与観察をもとに分析しその成果と課題を分析した。

北沢PR戦略会議はアジェンダ設定権(活動目標の設定)を市民セクターに与えることで多様な活動の展開が可能になっており「潜在的なニーズの可視化」「社会実験による新しい空間利用の可視化」「他団体とのネットワーク形成」「公共空間の多機能化」「都市計画の一部見直し」という成果を生み出していたことを明らかにした。また、官セクターが市民セクターに更なる正統性や権限を付与できるかどうかという点が課題になることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は「協働」の実態を問う点で既存研究を進展させる。既存研究は規範的な議論が多く「協働」をめぐる過程や課題に関する実証研究は多くない。また「協働」を達成すべきものとして従属変数に置く一方で、「協働」を独立変数として捉え、何がもたらされたのかを分析する研究も多くない。

また、より良い公共空間の形成に関する研究としてプレイスメイキング論が学術・実践の両面において着目されているが、これらの研究においても「協働」は前提条件として議論される。

その点で、先進事例である下北沢地域でいかなる成果や課題が生み出されているのかを明らかにすることは、今後の日本の都市社会を占う上でも重要な焦点となると考える。

研究成果の概要(英文)： Based on the participation observation, I analyzed the case of the Shimokitazawa area in Setagaya Ward ("Kitazawa PR Strategy Council"), where public-private partnerships have been set up and pioneering activities have been conducted aiming at the formation of better public space.

The Kitazawa PR Strategy Council was able to develop various activities by giving the citizen sector the right to set an agenda. I made it clear that the Kitazawa PR Strategy Meeting has the results of "visualization of potential needs", "visualization of new space use through social experiments", "network formation with other groups", "multifunctionalization of public space", and "review of urban planning". I also made it clear that the issue is whether the public sector can give more legitimacy and power to the civilian sector.

研究分野：社会学

キーワード：協働 公共空間 プレイスメイキング 我有化

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

「いかにして多様な人々が都市空間の中で生きることが出来るのか」というテーマは、都市社会学において常に重要なテーマとして存在し続けてきた。特に「都市」の中でも、「公共空間」は多種多様な人々が出会い、交流する可能性が顕在化する空間であり、そうした空間がいかに公共的なものとして都市に存立しうるかどうかという点は歴史的に様々な形で問題化されてきた。

現代の都市においては、消費空間(私的空間)が重視されることによって、公共空間は監視され、様々なリスク要因が排除される傾向がある。こうして、「多様性には創造性を育み生活を向上させる面があることを理解し、差異を持つ者同士が意義のある対話に取り組むように促す」空間としての公共空間が危機的状況に陥っていることが近年海外では盛んに議論されるようになってきている(Bauman 2005=2008:136)。

筆者は、そうした海外の研究に連なる研究として、約半世紀にもわたり「公共空間」をめぐる闘争が行われてきた東京都世田谷区下北沢地域の事例研究を行ってきた。下北沢地域の紛争では、資本の論理、行政の論理、住民の論理、よそ者の論理が交錯する中で、「どのような公共空間(都市空間)が望ましいのか」「公共空間(都市空間)のあり方に関して誰に発言権があるのか」ということが長年テーマ化している。

これまで筆者は都市の中の多様なアクターがいかなる社会的背景のもとで、いかなる公共空間を構想しているのか、また構想間の対立/妥協を繰り返しながら、いかにより良い公共空間の実現に向けて「権利」を獲得することが出来るのか、ということについて分析を行ってきた(三浦 2016)。そして、本研究の開始前に、東京地裁の和解勧告が出されたことを契機にして、「北沢PR戦略会議」という官民協働の場が設定され、より良い公共空間の実現に向けた「協働」が動き出すこととなっていた。すなわち、それまで「公共空間」のあり様に向けて関わる「権利」が与えられていなかった市民セクターの側に初めて「権利」が付与され、これまで議論されてきた構想の実現に向けて多様なアクター間の「協働」の実質が問われることとなっていた。

そこで「実際に官民協働でより良い公共空間(都市空間)を生み出していくことが出来るのか」という問題意識のもと、先進事例である下北沢地域において、どのような「協働」の場が成立し、いかなる可能性や課題を内包しているのか、そしてどのような成果をもたらしたのかという問いを設定した。多様な立場の人々を包摂する公共空間をいかに生み出していくことが出来るのか否かという点は、今後の日本の都市社会を占う上でも非常に重要な焦点となると考える。

2. 研究の目的

以上の背景から、本研究の目的は、都市計画の見直しに向けて官民協働で動き出している下北沢地域の北沢PR戦略会議の事例を対象にして、より良い公共空間(都市空間)の実現に向けてどのような「協働」の場が成立しているのか、また、その試みの課題と成果について明らかにすることである。

具体的には、小田急線連続立体交差事業(鉄道の地下化)によって生み出された線路跡地や道路整備予定地、駅舎等の有効活用に向けて、どういった活動が行われ、どのような成果がもたらされたのか、またその課題についても検討する。

その点で本研究は「協働」の実態を問う研究であり、これまでの研究をより発展させるものとして位置づけることが可能である。というのも、これまでの「協働」についての研究は規範的な議論が多く、その過程や課題に関する実証研究は近年の小山の研究を除いてはあまり多くない(小山 2018)。また、「協働」を達成すべきものとして従属変数に置く一方で、「協働」を独立変数として捉え「協働」が何をもたらしたのかという事に関する研究も管見の限りは多くない(久 2011)。

また、より良い公共空間の形成に関する研究として、近年「プレイスメイキング」論が学術・実践の両面において着目されているが(園田 2019)これらの研究においても「協働」の実態を問うということはなされず、「協働」は前提条件として議論される。つまり、官セクターと民間営利セクターと市民セクターが同じ土俵の場で議論することそれ自体が実は容易なことではなく、そうした「協働」の場の設定自体が社会の課題であるという認識がこれらの議論では後景化してしまっている。表面上は3つのセクターが関わっているように見えて、事実上は市民セクターが不在であったり、平等な立場でなかったりする事例が数多く存在するにも関わらず、そうした課題を真正面から論じずに、稀有な成功事例を紹介するだけでは、多くの失敗事例を積み上げていくことにしかない。

必要なのは、いかなる「協働」の場が成立しているのか、公共空間をより良いものへと市民たちの力で作りだしていく活動の成果や課題はいかなるものなのかという点を実証的に詳らかに明らかにしていくことであるだろう。そうすることで、他の事例での応用可能性を検討していく上で重要な手掛かりとなるだろう。

3. 研究の方法

北沢PR戦略会議の議論の場や活動の場にメンバーとして参加することで、都市空間の再編をめぐる「協働」の成果や課題を相互に理解するという研究方法を採用した。

これまででも長期的な関係性のもと、研究者と研究対象者が相互にお互いの考えを示し議論しあって、互いの認識を理解すると共に問題解決の方向性についても議論するというアクティブインタビューを採用してきた(三浦 2016)。

しかしこれまでは共に活動するメンバーとして現場に参加していたわけではなく、研究対象者との深い信頼関係は築けていなかった。そこで、北沢PR戦略会議のメンバーとして、日常的に開催される議論の場や活動の場に可能な限り参加し、討論や活動の方向性、課題などについて関与するという方法を採用した。

当然、研究者が研究対象者と同一化してしまうことは避けなければいけないことである為、「研究者」としての立場で意見・活動することで一定の距離を取ることを心掛けた。研究者と研究対象者がテーマを共有し、それぞれの役割関係のもと、そのテーマについて議論することで初めて、その実践の成果や課題というものがより深く分析できると考えている。

こうした方法はかつて「共同行為」として構想された方法を現代的に活かそうとするものとして位置づけることが可能である。すなわち、研究者が現場に深く参加し、研究対象者と共に「協働」の成果と課題を考え、活動することで初めて「協働」の実態を明らかにすることが出来るという方法論の立場に立つ。

4. 研究成果

協働の場の特徴

本研究ではまず北沢PR戦略会議という「協働」の場の特徴について明らかにした。

第一に、それまで世田谷区が主催していた「協働」の場であった北沢デザイン会議は数か月おきのワークショップであったのに対し、北沢PR戦略会議は参加者主体の日常的な討議の場となっている。第二に、北沢デザイン会議では「何をテーマとするのか」という議題を世田谷区が決定していたのに対し、北沢PR戦略会議は参加者がテーマを考え、部会を作っていくという形で参加者がアジェンダ設定権を持っている。したがって、当初は4つの部会だったものが、2019年度は10の部会にまで増えており、具体的にはユニバーサルデザイン部会・下北駅広部会・シモキタ編集部・下北沢案内チーム・公共空間運用ルール部会・リサーチ部会・シモキタ緑部会・イベント井戸端会議・シモキタの新たな公共空間を再考する部会・まちピアプロジェクトといった部会が存在する。第三に、参加者は誰でも自由に参加できる為、現在は住民や専門家、商業者、来街者で構成されており、まちづくりの意思を恒常化する為の新たなルートが生まれている。

以上の特徴は、「より良い公共空間を作り出す」という目的から考えると非常に重要な特徴となっている。なぜならば、この街に関わる多様な立場の人達が、関心のあるテーマのもとで議論し相互の考えを理解していくことは市民セクター内における「協働」を可能にする点で重要なプロセスであり、またそうした「協働」は公共空間の公共性を担保するうえで最初のステップでもあるからだ。

街のあり方や線路跡地のあり方をめぐって、それまでは地権者や既存の地域集団といった限られたアクターのみがステイクホルダーとして行政から公的に位置付けられていたが、この北沢PR戦略会議の場では、当事者として関わりたい人であれば誰でも参加できるようになり、そのことを世田谷区も公的に認めている。つまり、線路跡地や街をどうしていきたいかということについて、市民セクター内の多様な立場の人同士の議論が世田谷区によって公的に認められたのであり、それはまさに多様な人に関わられた公共空間を作り出していく上で重要な一歩である。

また、北沢PR戦略会議に参加している市民セクターの人々は大きく分けて、一連の都市計画をめぐってそれまで何らかの反対運動や市民活動をしていた人、北沢PR戦略会議を機に新たに市民活動に参加した人に分けられる。この北沢PR戦略会議という場は、このタイプの人達とのface to faceの出会いを可能にし、そこから相互理解や信頼関係を生み出す重要な契機となっている。特に、この中でも反対運動をしていた人達は世田谷区に対して批判的であったこともあり、それ以外の市民セクターの人達と距離が少なからずあったが、この場はその距離を埋め始めている。

そして、北沢PR戦略会議は市民セクター内の協働だけでなく、市民セクターと世田谷区との協働に向けても意味のある場となっている。北沢PR戦略会議が出来るまでは、必ずしも区職員と市民セクターの人々の日常的なface to faceでの関係性というものは十分には形成されていなかったが、PR戦略会議という場を通してそれが可能となっている。結果、各部会の活動も、区に対して一方的に提言するというよりは、区の立場や観点を考慮した活動が行われる傾向がある。同一化するような「共同」ではなく、異なるセクター間の「協働」を実現していくためには、一定程度の運動性は持っていく必要があるだろうが、連携することで得られる「成果」を重視していると言える。

また世田谷区職員も「世田谷区の中でも他に例を見ない先進的な事例」として北沢PR戦略会議を積極的に位置づけるようになり、市民セクターの要望を実現するための創意工夫を行い、また、課題はあるものの、小田急電鉄と市民セクターとの仲介に向けて動くようになっている。

協働の成果

以上のような点で様々なアクター同士の協働が進み始めた北沢PR戦略会議によって、これまでどのような成果が生み出されてきたのだろうか。「多様な人々が愛着を持ち、居心地よく利用できる公共空間の形成」という「プレイスメイキング」の観点からは、以下の五点を指摘することが出来る。

第一に、「潜在的なニーズの可視化」という点である。理論的に考えれば、プレイスメイキングにおける「多様な人々」の実質が問われてくる。つまり、言説やイメージではなく、実態とし

て出来るだけ多様な人々のニーズに即した公共空間の形成が求められてくると言える。

従って、北沢PR戦略会議という場に出てくる人々が可能な限り「多様」であるということも重要であるが、それと同時に、この議論の場に出てきていない人達のニーズを検討していくということも重要になる。この点について、PR戦略会議の中にあるリサーチ部会は問題意識を強く持っており、街における多様なニーズを可視化すべく、様々な調査をしている。具体的に言えば、「人口データの把握」「生活関連施設のマップ化」「買い物需要の動向」「新しい商業エリアにおける業種業態の調査」「ゴミ捨ての状況調査」など、アンケートや実地調査などの手法を通して、潜在化するニーズ(街の諸課題)を明らかにし、問題提起をするという重要な試みを行っている。

第二に、「社会実験による新しい空間利用の可視化」という点がある。例えば、下北駅前部会や下北沢案内チーム、まちピアノプロジェクトといった部会はそれぞれの部会が求める公共空間の利用のあり方に向けて、暫定的ではあるが、実験的に空間利用を行っている。こうした活動は「社会実験」として位置づけることが可能であるだろう。「社会実験」とは「新たな施策の展開や円滑な事業執行のため、社会的に大きな影響を与える可能性のある施策や事業の導入に先立ち、場所や期間を限定して施策などを実験的に施行するもの」(阿部 2018:194)であり、官民協働のツールの一つとして近年注目されている。

社会実験を行うことによって、その施策の可能性や課題が明らかになると共に、問題になっている課題についても周知することが可能になる。例えば駅前部会が暫定的に下北沢駅の駅前に箱形のベンチを置くという社会実験を行うことで、この街で座って休憩をしたり、人と会話が出来るような空間が少ないという課題が可視化/共有されることになる。また、そうした社会実験を街の中で定期的に行っていくことで、北沢PR戦略会議の存在それ自体のアピールにも繋がっていくことになり、それはひいては新たな参加者を呼び込む可能性も内包している。

第三に、「他団体・組織とのネットワーク形成」という点を挙げる事が出来る。これは第一の点、第二の点とも関連するが、様々なテーマのもと、それぞれの部会が継続的に活動を展開していく中で、他の団体や組織との連携が生まれ出されてきている。例えば、駅前部会が運営するリンクパークで北沢おせかいクラブやプレーワーカーズが子育て支援の活動をしたり、まちピアノプロジェクトではこれまで連携することがほとんどなかった小田急電鉄の協力を得て、世田谷代田駅で駅ピアノのイベントが2回開催されている。

つまり公共空間の様々な可能性を社会実験によって可視化することで、その可能性に共鳴する他の団体や組織との連携が生まれている。こうして北沢PR戦略会議の部会だけでなく地域内外の多様なアクターが関わることによって、自主管理に向けてより様々な創意工夫が生まれていく可能性は高いだろう。また、多様なアクターが関わっていくことそれ自体がさらに、北沢PR戦略会議の活動の正統性(legitimacy)を高めていくことにもつながっていくだろう。

第四に、「公共空間の多機能化」という点を挙げる事が出来る。駅前広場のような空間には様々な禁止事項が存在しており、人々がそれぞれ自由に利用したり、交流が出来るような公共空間として駅前広場はあまり機能していないという問題意識を多くの部会関係者は共有しており、例えば駅前広場で暫定的なイベントを行ったり、道路整備予定地でリンクパークを管理運営し、ベンチやゴミ箱を設置したり、子供の遊び場として開放したりしている。

また、世田谷区自体も駅前広場や道路整備予定地の使い方については重要な課題として考えている。そもそも、道路整備予定地は道路交通法の下では道路として扱われることが一般的であり、通常であれば交通機能以外の利用を禁止してもおかしくはないが、工事が長引く中で、誰にも利用されることのない道路整備予定地が街の中に残り続けていくことになるのは街の活気にも望ましくないという考えから、世田谷区は北沢PR戦略会議との連携のもと、多機能化に向けて協力的な対応を取っている。

そして最後に「都市計画の一部見直し」という点を挙げる事が出来る。官民協働が進んでもハード部分についてはなかなか市民セクターの意見が反映されない状況が日本のまちづくりには存在しているが、下北沢地域でも依然としてその課題は残っている。ただ、全く成果がなかったわけではなく、シモキタ緑部会やシモキタの新たな公共空間を再考する部会などの問題提起を介して、下北沢駅南西口の西側エリアに位置する立体緑地の一部見直しに向けて事態が進んでいる。

こうした成果が生まれたのは、で明らかにしたように、PR戦略会議での日常的な議論や活動を介して、市民セクターと区との間で信頼関係が構築されてきたからであり、またこうした動きが進むことでさらに信頼関係が構築されていくという正の循環が生まれている。

また、以上の5つの「成果」が生まれ出されていく過程に筆者は関与し続けた。これらの諸成果は、官セクターと市民セクターが協働することで生まれ出されたものであることは言うまでもないが、彼らの潜在的な考えを言語化することでその活動をエンカレッジしたり、専門知を提供することで活動を支えるという関与を行ってきた。その点で、研究者と研究対象者が協働で生まれ出した成果でもあると言える。

「協働」の可能性と課題

こうした一連の「協働」の成果は、理論的には、アンリ・ルフェーブルの「我有化」という概念を用いて意義づける事が出来る。かつて、管理された消費空間が都市のユーザーにとって自明の日常生活となっていくことにルフェーブルは警鐘を鳴らし、その状況を変革する上で、彼は「都市への権利」という概念を提唱し、労働者階級が集合的に都市を「我有化」することに期待

を寄せていた (Lefebvre 1968=2011:216)。人々が自らの時間感覚・空間感覚・身体感覚に基づき、様々な工夫を用いて、所有権を持たない空間を自分達なりに利用して「支配する」という「我有化」の視点によって、私的所有権が不可侵視される都市の文脈を相対化していくことを構想していたと言える。

当然、ルフェーブの概念の前提となっている「労働者階級」という主体を安易に前提に置くことは現代の都市の文脈では難しく、概念をより洗練にする必要がある。本研究の事例が示唆しているのは、都市のユーザーたちが「弱い紐帯」(Granovetter)を様々なアクターと取り結ぶことで、自分達の「我有化」の実践を具体化させているという点である。すなわち、単に市民セクターが労働者階級の代わりに「我有化」の主体として台頭しているのではなく、市民セクターを核としながらも様々なセクターと連携することで「我有化」がより現実的な意味を帯びたものとして生み出されているということだ。

市民セクターと官セクターとの間の「協働」は信頼関係を構築することによって可能になっているが、それは必ずしも同じ価値観や利害を持つ一つの集団・組織として存在しているわけではない。換言すれば「強い紐帯」によってその「協働」の関係は構築されているわけではなく、潜在的には対立する要素を孕みながら、それぞれ異なる情報・技術・資源・社会関係を保有する別々のアクターが協力関係にあるということである。そしてまた重要なことは市民セクターと官セクターがそれぞれ「弱い紐帯」を他のアクターと広く作り上げていくことで、様々な情報・技術・資源・社会関係を臨機応変に有効活用する余地が広がってきているという点である。

このような「弱い紐帯」が下北沢地域で広がっている社会的文脈としては、「誰でも街に対して意見や行動を起こす権利がある」という問題意識を紛争時代から市民セクターの側が持っていることが大きく影響している。「地権者や商業者、住民だけでなく、来街者も含めて「街の当事者」として公共空間のあり方に関与する権利がある」という考えがベースにあることが、この「弱い紐帯」を生み出す大きな要因となっている。

また、上述したように、公共空間の様々な可能性を社会実験によって可視化することが、この「弱い紐帯」を広げる可能性を増大させている。暫定的なものだったとしても、オルタナティブな公共空間の可能性を提示することは、その可能性に共鳴する様々なアクターの関与を促しやすい。すなわち、公共空間の「我有化」と、多様なアクターとの「弱い紐帯」は互いが互いを強め合うような関係性にあると言える。

もちろん、北沢PR戦略会議の活動は動き出したばかりであり、今後はそうした「我有化」の試みが、いかに既存の空間秩序を実際に変えていくことが出来るのかが問われてくるだろう。特に以下の課題をどう乗り越えていくのかということが重要になってくる。

第一に、北沢PR戦略会議の権限が明確ではないという点が挙げられる。世田谷区との協働によって、北沢PR戦略会議の正統性は高まり、市民セクター間の関係構築が進むという成果がある一方で、世田谷区が管轄するエリアにおける最終的な権限は世田谷区(もしくは東京都)にあるため、どれだけ部会内で熱心な議論がなされても、それらの議論が「聞き置かれる」可能性は依然として残っている。

特に、公共空間のハード面についてどれだけ市民セクターの要求が実質的に反映されるのかが明確ではないという点が大きな課題である。現状としては主に空間のソフト面で創意工夫を図る活動が展開されているが、ハードのあり方によってその公共空間の利用のあり方が大きく枠づけられてしまうという場合もあり得るだろう。この点について、今後、区はどう考えていくのか、また市民セクターの方もどう打開していくか、という点が重要な課題になってくるだろう。

そして今後は、世田谷区の立ち位置という点も課題となってくるだろう。北沢PR戦略会議が発足して約3年の月日が経ち、各々の部会で街の諸問題を解決する為のプランや、様々なニーズに対応するような上部利用のプランを作成し、時に社会実験を行って実行してきているが、それらのプランや社会実験が既存の地域団体全てに受け入れられている状況ではない。すなわち、「弱い紐帯」が広がっていかない領域が存在するのだ。

北沢PR戦略会議は世田谷区と協働している点で一定の正統性を付与されてはいるものの、まだ「地域のアクター」として十分に承認されているわけではないという状況がある。また、北沢PR戦略会議と小田急電鉄との協働もまだ十分に進んでいない。こうした状況を打開していくには、これまでの活動を継続し他の団体、組織との対話を積み重ねていくことが大事だろうが、同時に公的な責任を持つ世田谷区が仲介して地域のネットワークの構築に貢献していくということも求められてくるのではないだろうか。

より良い公共空間を市民の力で作り上げていく「我有化」において、多様なニーズを検討していく必要があり、その為には様々なアクターとの「弱い紐帯」の形成と「協働」が重要になってくる。しかし、目的や立場などの違いから、あらゆるアクターとそうした関係性をすぐに構築していくことは難しい。こうした状況下で改めて自治体の役割が重要になってくるだろう。

また、本研究のフィードバックとして、研究期間中に課題についての話し合いを行うと共に、最終的には研究の報告書を送付した。「協働」をめぐる課題は、官セクターと市民セクターが共に認識している課題であり、それを言語化することで、課題の再認識を促した。そうしてことも一因となり、今後の状況次第ではあるが、北沢PR戦略会議と既存の地域集団をより連携させた新たな団体の形成に向けての動きも見られるようになっている。

まだ現在進行形の社会活動であるため、今後もその動向をおさえ、オルタナティブな都市の可能性を捉えていきたいと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 三浦倫平	4. 巻 1
2. 論文標題 都市社会運動とオルタナティブメディアの相補的關係	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 シモキタ行政訴訟10年史	6. 最初と最後の頁 181,185
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三浦倫平	4. 巻 1
2. 論文標題 Reclaiming the Public Spaces : The challenge of civil society for self-management	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 横浜国立大学都市イノベーション研究院・三浦研究室報告書	6. 最初と最後の頁 1,145
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 三浦倫平・武岡暢	4. 発行年 2020年
2. 出版社 文遊社	5. 総ページ数 384
3. 書名 変容する都市のゆくえ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----